

令和4年度事業計画(案)

1 市との協定事業

(1) 普及啓発部門

1) Face book、区民まつり等イベント、地域と連携した学習会、再エネ普及等を通じた重点テーマの普及啓発

実施主体：普及啓発委員会

(Face bookプロジェクト) (環境イベント等プロジェクト→キャンドルづくりプロジェクト含む) (地域連携プロジェクト) (再エネ普及プロジェクト)

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ① Face book「ゼロカーボン横浜チームゼロ」活用による普及啓発 ② 区役所等が開催する環境イベント等において、令和4年度重点テーマの普及を推進し、Zero Carbon Yokohamaの実践者増加を図る。 ③ 地域の特性と連携し、学習会、セミナー、実践活動等の開催による Zero Carbon Yokohama 取組の普及。 ④ 再エネの普及。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① Face book の活用事業 会員企業・団体、及び自治会・区役所・大学・チーム ZERO YOUTH 横浜等の関係者と連携して Zero Carbon Yokohama への取り組み普及。 月 10 回×7 か月=70 回 ② 区民まつり等の環境イベントでの普及事業 令和4年度重点テーマの普及 年間 20 回程度 ③ 地域との連携事業 地域の特性にあったテーマ別学習会・セミナー・実践活動等の取組を通じた普及 7 地域 ④ イベントや地域で取り組む再生可能エネルギーの普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区民祭り等イベントや区役所、自治会・町内会、団体、学校等における太陽光発電の普及、廃食油等の回収・支援。 ・ チラシの作成、問い合わせ等の対応。 ・ 廃食油を活用したキャンドルづくり。
推進体制	普及啓発委員会がプロジェクトと連携して推進、事務処理は市。
場 所	<ul style="list-style-type: none"> ① Face book「ゼロカーボン横浜チームゼロ」、YouTube、Twitter 等 ② 各区の区民まつり等の関係イベント会場（オンライン含む） ③ 地域(戸塚、保土ヶ谷、港南、旭、中、港北、泉) ④ 大学・高校・区役所、自治会・町内会、各種団体等
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ① Facebook チームゼロ参加者、Facebook ページ閲覧者、一般市民 ② 区民まつり等来場者、参加者 ③ 学習会、事例報告会参加者、大学・高校・区役所、自治会・町内会、各種団体等 ④ 脱炭素社会に関心あるすべての組織。個人
期 間	令和4年7月～令和5年1月
予 算	570,100 円 (485,100 円 横浜市負担、85000 円 協議会負担)

(2) 人材育成部門

学校(高校・大学等)と連携した脱炭素社会を担う行政・企業との連携による若者等の人材育成

実施主体:人材育成委員会(普及啓発委員会と連携)

(講師派遣プロジェクト)(SNS活用プロジェクト)(企業等学生課題解決マッチング会プロジェクト)

目 的	大学・高校等と連携して講座、SNS の活用、マッチング会等を通して若者たちへの人材育成を担う。
内 容	① 学校(高校、大学等)の講座等への講師の派遣等 脱炭素社会の実践に取り組む行政・企業・市民団体等を講師派遣し、学生に具体的取り組みを学ぶ機会を提供して脱炭素社会の担い手を育成する。 特に 5 年目を向かえる希望が丘高校に於いては、関係機関との意見交換、現場訪問等の仕組みをつくる。 ② マッチング会の開催と提案課題実現の検討及び関心薄い層の啓発 企業等の脱炭素社会への取り組みで課題となるテーマを出していただき、その課題に対して学生からの解決策を提案する。そして、共に課題の解決を目指し、学生が社会に出た時の脱炭素社会の担い手となる事を目指す。その成果の一つとして、学生等と連携して SNS を活用した主に若者の関心薄い層への働きかけを実施する(月 2 回×7 か月=14 回)。
推進体制	人材育成推進委員会中心に普及啓発委員会も協力
場 所	各学校等
対 象	高校生、大学生等を含む若者層
期 間	令和 4 年 7 月～令和 5 年 1 月
予 算	114,900 円
協力団体等	脱炭素社会の実践に取り組む行政・企業・市民団体等